

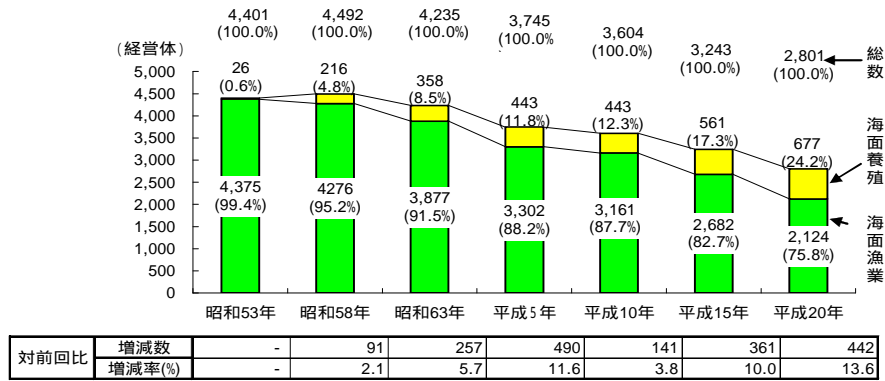
〔 〕海面漁業の生産構造

1. 漁業経営体

(1) 漁業経営体数

海面漁業の漁業経営体数は2,801経営体で、平成15年（前回センサス）に比べ（以下「15年に比べ」という。）442経営体（13.6%）減少した。

図1 漁業経営体数の推移



(2) 経営組織別経営体数

漁業経営体を経営組織別にみると、個人経営体が2,768経営体（全漁業経営体数に占める割合98.8%）、団体経営体が33経営体（同1.2%）となっており、個人経営体が大部分を占めている。

漁業経営体は15年に比べ個人経営体が416経営体（13.1%）、団体経営体が26経営体（44.1%）の減少となり、全体で442経営体（13.6%）の減少となった。

第1表 経営組織別経営体数

経営組織	平成20年		平成15年		対15年比	
	構成比(%)				増減数	増減率(%)
	平成20年	平成15年	平成20年	平成15年		
計	2,801	3,243	100.0	100.0	442	13.6
個人経営体	2,768	3,184	98.8	98.2	416	13.1
団体経営体	33	59	1.2	1.8	26	44.1
会社	21	23	0.7	0.7	2	8.7
漁業協同組合	7	8	0.2	0.2	1	12.5
漁業生産組合	-	-	-	-	-	-
共同経営	4	25	0.1	0.8	21	84.0
その他	1	3	0.0	0.1	2	66.7

注：統計表中の「-」は負数又は減少したものを表す。以下同じ。

(3) 漁業層別経営体数

漁業層（漁業経営体が主として営む漁業種類と使用漁船の規模による分類）別の漁業経営体数をみると、15年に比べ沿岸漁業層は減少し、中小漁業層は111経営体で15年と変わらず、大規模漁業層は15年同様、該当がなかった。

ア 沿岸漁業層の経営体数は2,690経営体で、15年に比べ442経営体（14.1%）減少した。内訳として漁船非使用階層、動力漁船使用10トン未満、定置網・地びき網はそれぞれ減少し、海面養殖と無動力漁船は増加した。

イ 階層別にみると、漁船非使用階層が19経営体（29.7%）減少した。動力漁船を使用する階層では、1トン未満階層が625経営体（82.8%）、1～3トン未満階層が304経営体（32.9%）減少し、30～50トン未満階層が3経営体（300.0%）増加した。

海面養殖階層では、「その他の海藻類（もずく・くびれづた等）養殖」で124経営体（27.9%）増加した。

第2表 漁業層別経営体数

単位:経営体

経営体階層	平成20年	平成15年	対15年比	
			増減数	増減率(%)
計	2,801	3,243	442	13.6
沿岸漁業層	2,690	3,132	442	14.1
漁船非使用階層	45	64	19	29.7
無動力船のみ	7	6	1	16.7
動力船使用10トン未満	1,918	2,455	537	21.9
定置網・地びき網	43	46	3	6.5
海面養殖	677	561	116	20.7
中小漁業層	111	111	0	0.0
大規模漁業層	-	-	-	-

* 漁業層とは、漁業経営体が主に行った漁業種類又は使用した漁船のトン数から決定した区分である。

* 「動力船使用10トン未満」には「船外機付漁船」を含む。

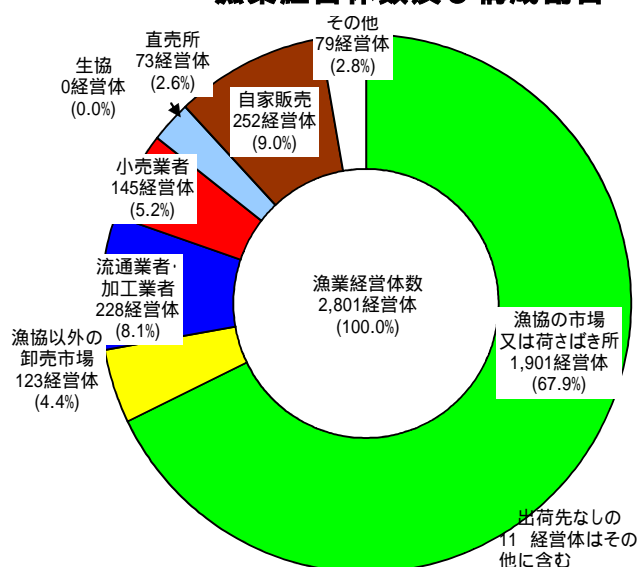
第3表 経営体階層別経営体数

単位:経営体

経営体階層別			平成20年	平成15年	対15年比	
					増減数	増減率(%)
計			2,801	3,243	442	13.6
漁船非使用階層			45	64	19	29.7
漁船使用	無動力漁船のみ		7	6	1	16.7
	動力	1トン未満	130	755	625	82.8
		1～3	619	923	304	32.9
		3～5	491	533	42	7.9
		5～10	239	244	5	2.0
		10～20	104	103	1	1.0
	漁船	20～30	2	4	2	50.0
		30～50	4	1	3	300.0
		50～100	1	1	-	-
		100～200	-	1	1	100.0
		200～500	-	1	1	-
	使用	500～1,000	-	-	-	-
		1,000～3,000	-	-	-	-
		3,000トン以上	-	-	-	-
小計			1,590	2,566	976	38.0
船外機付漁船			439	-	439	-
大型定置網			6	7	1	14.3
さけ定置網			-	-	-	-
小型定置網			37	39	2	5.1
地びき網			-	-	-	-
海面養殖	魚類養殖	ぎんざけ養殖	-	-	-	-
		まぐろ類養殖	1	-	1	-
		まだい類養殖	14	23	9	39.1
		ひらめ養殖	-	1	1	-
		その他の魚類養殖	20	31	11	35.5
	ほたてがい養殖	かき類養殖	-	-	-	-
		その他の貝類養殖	3	9	6	66.7
		くるまえび養殖	16	20	4	20.0
		ほや類養殖	-	-	-	-
		その他の水産動物類養殖	4	2	2	100.0
	こんぶ類養殖	わかめ類養殖	-	-	-	-
		のり類養殖	45	26	19	73.1
		その他の海藻類養殖	569	445	124	27.9
		真珠養殖	3	2	1	50.0
真珠母貝養殖		2	2	0	-	
その他の養殖	その他の養殖	-	-	-	-	
	沿岸漁業層計	2,690	3,132	442	14.1	
海面養殖層計			677	561	116	20.7
上記以外の沿岸漁業層計			2,013	2,571	558	21.7
中小漁業層計			111	111	0	-

(4) 漁獲物の主な出荷先をみると、「漁協の市場又は荷さばき所」に出荷した漁業経営体数は1,901経営体（全漁業経営体数に占める割合67.9%）で最も多く、次いで「自家販売」が252経営体（同9.0%）、「流通業者・加工業者」が228経営体（同8.1%）の順となった。

図2 漁獲物の主な出荷先別 漁業経営体数及び構成割合



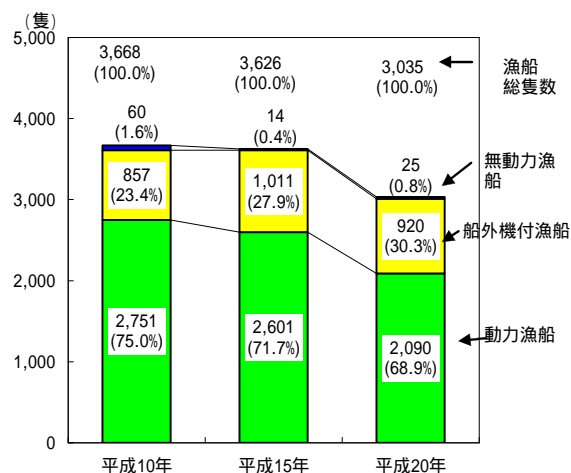
2. 漁船及び販売金額

(1) 漁船隻数

ア 漁業経営体が過去1年間に漁業生産に使用し、調査期日現在保有している漁船の総隻数は3,035隻で、15年に比べ591隻（16.3%）減少した。

イ 漁船隻数を種類別にみると、無動力漁船が25隻（全漁船隻数に占める割合0.8%）、船外機付漁船が920隻（同30.3%）、動力漁船が2,090隻（同68.9%）で、15年に比べそれぞれ無動力漁船が11隻（78.6%）の増加、船外機付漁船が91隻（9.0%）動力漁船が511隻（19.6%）の減少となった。

図3 漁船隻数の推移



ウ 動力漁船をトン数規模別にみると、5トン未満までの階層で減少が著しく、全体で511隻（19.6%）の減少となった。

第4表 トン数規模別動力船隻数

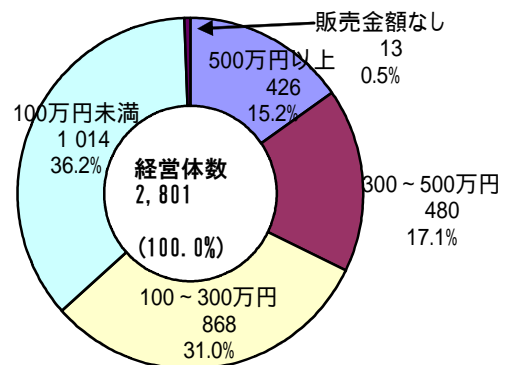
単位：経営体

トン数規模別	平成20年	平成15年	対15年比	
			増減数	増減率(%)
計	2,090	2,601	511	19.6
1トン未満	164	296	132	44.6
1～3	954	1,292	338	26.2
3～5	610	674	64	9.5
5～10	247	224	23	10.3
10～20	114	110	4	3.6
20～30	-	2	2	100.0
30～50	1	1	0	0.0
50～100	-	-	-	-
100～200	-	1	-	-
200～500	-	1	-	-
500～1,000	-	-	-	-
1,000～3,000	-	-	-	-
3,000トン以上	-	-	-	-

(2) 漁獲物・収穫物の販売金額

全経営体（2,801経営体）の販売金額を分類してみると「100万円未満」が1,014経営体（全体に占める割合36.2%）で最も多く、次いで「100万円～300万円未満」が868経営体（31.0%）となっている。

図4 販売金額別経営体



3. 個人経営体

(1) 専兼業別個人経営体数

個人経営体を専兼業別にみると2,768経営体のうち、専業が1,535経営体（全個人経営体数に占める割合55.5%）、第1種兼業が670経営体（同24.2%）、第2種兼業が563経営体（同20.3%）で、15年に比べそれぞれ専業が392経営体（34.3%）の増加、第1種兼業が389経営体（36.7%）、第2種兼業が419経営体（42.7%）の減少となった。

第5表 専兼業別個人経営体数

単位：経営体

区 分	平成20年	平成15年	構成比(%)		対15年比	
			平成20年	平成15年	増減数	増減率(%)
計	2,768	3,184	100.0	100.0	416	13.1
専業	1,535	1,143	55.5	35.9	392	34.3
第1種兼業	670	1,059	24.2	33.3	389	36.7
第2種兼業	563	982	20.3	30.8	419	42.7

- * 第1種兼業の個人経営体とは、自営漁業とそれ以外の仕事を行った世帯のうち、自営漁業の年間収入がそれ以外の収入より大きい世帯をいう。
- * 第2種兼業の個人経営体とは、自営漁業とそれ以外の仕事を行った世帯のうち、自営漁業の年間収入がそれ以外の収入より小さい世帯をいう。

(2) 基幹的漁業従事者の性別・年齢別経営体数

個人経営体を基幹的漁業従事者（個人経営体の満15歳以上世帯員のうち、自営漁業の海上作業が最も多い者）の性別にみると、男性の経営体は2,760経営体（全個人経営体数に占める割合99.7%）、女性の経営体は8経営体（同0.3%）で、15年に比べそれぞれ403経営体（12.7%）、10経営体（55.6%）減少した。

個人経営体を基幹的漁業従事者の年齢階層別でみると、15～29歳、50歳代、75歳以上の階層で増加し、他は各階層とも減少した。

第6表 基幹的漁業従事者の性別・年齢別個人経営体数

単位：経営体

区 分	平成20年	平成15年	構成比(%)		対15年比	
			平成20年	平成15年	増減数	増減率(%)
計	2,768	3,184	100.0	100.0	416	13.1
海上作業従事者がいる	2,768	3,181	100.0	99.9	413	13.0
基幹的漁業従事者が男性	2,760	3,163	99.7	99.3	403	12.7
15～29	55	48	2.0	1.5	7	14.6
30～39	219	228	7.9	7.2	9	3.9
40～49	463	691	16.7	21.7	228	33.0
50～59	900	794	32.5	24.9	106	13.4
60～64	311	353	11.2	11.1	42	11.9
65～69	247	439	8.9	13.8	192	43.7
70～74	302	370	10.9	11.6	68	18.4
75歳以上	263	240	9.5	7.5	23	9.6
基幹的漁業従事者が女性	8	18	0.3	0.6	10	55.6
海上作業従事者がいない	0	3	-	0.1	3	100.0

(3) 自営漁業の後継者の有無別経営体数

自営漁業の後継者のいる個人経営体は219経営体（全個人経営体数に占める割合7.9%）で、15年に比べ20経営体（10.1%）増加した。

後継者のいる個人経営体を漁業層別にみると、沿岸漁業層は209経営体（漁業層別後継者のいる個人経営体の割合7.9%）、中小漁業層は10経営体（同9.3%）で、15年に比べそれぞれ23経営体（12.4%）の増加、3経営体（23.1%）の減少となった。

第7表 後継者の有無別個人経営体数

単位:経営体

区 分	平成20年	うち、後継者有り		平成15年	うち、後継者有り		後継者有り経営体対15年比	
		経営体数	割合(%)		経営体数	割合(%)	増減数	増減率(%)
計	2,768	219	7.9	3,184	199	6.3	20	10.1
沿岸漁業層	2,661	209	7.9	3,081	186	6.0	23	12.4
海面養殖以外の沿岸漁業層	2,011	138	6.9	2,559	113	4.4	25	22.1
海面養殖	650	71	10.9	522	73	14.0	2	2.7
中小漁業層	107	10	9.3	103	13	12.6	3	23.1
大規模漁業層	-	-	-	-	-	-	-	-

* 後継者とは「過去1年間に漁業に従事した人のうち、将来自営漁業の経営主になる予定の人」であり、15年は個人経営体の世帯員が対象となっており、20年は同一世帯内に限らず将来経営主になる予定の人を後継者とした。

〔 〕海面漁業の就業構造

1. 漁業就業者

(1) 就業者区分

漁業就業者数は3,929人で、15年に比べ354人(8.3%)減少した。

漁業就業者のうち、自営漁業が2,931人(全漁業就業者数に占める割合74.6%)、漁業雇われが998人(同25.4%)で、15年に比べ自営漁業で751人(20.4%)の減少となった。また、新規漁業就業者は46人であった。

第8表 漁業就業者数

単位:人

区 分	平成20年	平成15年	構成比(%)		対15年比	
			平成20年	平成15年	増減数	増減率(%)
計	3,929	4,283	100.0	100.0	354	8.3
自営漁業	2,931	3,682	74.6	86.0	751	20.4
漁業雇われ	998	601	25.4	14.0	397	66.1

* 雇われて漁業に従事する者については、前回調査では、漁業を自営していない沿海市町村の世帯のうち、漁業経営体に雇われて漁業に従事している人がいる世帯について「漁業従事者世帯調査」を実施して把握していたが、今回の調査では、前述の調査を止め、雇い主である漁業経営体の側から、非沿海市町村に居住している者を含めて把握したので15年との比較はできない。

表9 新規就職者

区 分	新規就職者数	構成比
合計	46人	100.0%
個人経営体の自営漁業のみ	31人	67.4%
漁業雇われ	15人	32.6%

(2) 性別・年齢別漁業就業者数

漁業就業者を性別にみると、男性は3,749人(全漁業就業者数に占める割合95.4%)、女性は180人(同4.6%)で、15年に比べ男性は338人(8.3%)の減少、女性は16人(8.2%)の減少となった。

男性を年齢階層別にみると、15~39歳、55~59歳、75歳以上で増加し、他は

減少した。女性を年齢階層別にみると、20～24歳、40～49歳、55～59歳、75歳以上で増加し、他は減少した。

第10表 性別・年齢別漁業就業者数

単位：人

性別・年齢別		平成20年	平成15年	構成比(%)		対15年比	
				平成20年	平成15年	増減数	増減率(%)
計		3,929	4,283	100.0	100.0	354	8.3
男性	小計	3,749	4,087	95.4	95.4	338	8.3
	15～19	21	20	0.5	0.5	1	5.0
	20～24	89	66	2.3	1.5	23	34.8
	25～29	160	126	4.1	2.9	34	27.0
	30～34	214	174	5.4	4.1	40	23.0
	35～39	252	225	6.4	5.3	27	12.0
	40～44	280	360	7.1	8.4	80	22.2
	45～49	401	539	10.2	12.6	138	25.6
	50～54	541	586	13.8	13.7	45	7.7
	55～59	529	391	13.5	9.1	138	35.3
	60～64	376	416	9.6	9.7	40	9.6
	65～69	275	486	7.0	11.3	211	43.4
	70～74	331	419	8.4	9.8	88	21.0
75歳以上	280	279	7.1	6.5	1	0.4	
女性	小計	180	196	4.6	4.6	16	8.2
	15～19	1	2	0.0	-	1	50.0
	20～24	5	2	0.1	0.0	3	150.0
	25～29	6	7	0.2	0.2	1	14.3
	30～34	7	10	0.2	0.2	3	30.0
	35～39	9	16	0.2	0.4	7	43.8
	40～44	18	16	0.5	0.4	2	12.5
	45～49	20	18	0.5	0.4	2	11.1
	50～54	25	30	0.6	0.7	5	16.7
	55～59	31	19	0.8	0.4	12	63.2
	60～64	11	20	0.3	0.5	9	45.0
	65～69	16	23	0.4	0.5	7	30.4
	70～74	17	20	0.4	0.5	3	15.0
75歳以上	14	13	0.4	0.3	1	7.7	

(3) 兼業種類別個人経営体数及び民宿及び遊漁船の利用者数

個人経営体の兼業状況をみると、その他の世帯員のいる経営体が621経営体(全個人経営体に占める割合22.4%)で最も多くなっている。漁業以外の自営業では民宿を兼業した経営体は38経営体(1.4%)で年間42,832人が利用し、遊漁船業を241経営体(8.7%)が兼業し、年間57,829人が利用した。

区分	経営体数	構成比	年間利用者数
個人経営体	2,768		
自営業			
水産加工業	60	2.1%	
民 宿	38	1.4%	42,832人
遊漁船業	241	8.7%	57,829人
そ 他	621	22.4%	
勤 め	467	16.9%	

* 複数回答と専業があるため、全個人経営体数と内訳の合計は一致しない。